

## 豊明市空家解体費補助金交付要綱（案）

（目的）

第1条 この補助金は、**倒壊又は建築材等の飛散のおそれのある危険な空家の解体工事を実施する者に対し、**予算の範囲内において補助金を交付し、**もって市民生活の安全・安心と良好な生活環境を確保することを目的とする。**

（補助対象の空家）

第2条 補助の対象となる空家は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第2条第1項に規定する空家等のうち、建築物に附属する工作物及びその敷地を除く建築物であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- （1） **市内に存する1年以上使用されていない空家**で、2分の1以上が居住の用に供されていたものであること。ただし、空家が長屋又は共同住宅の場合は、全戸において1年以上使用されていないものであること。
- （2） **木造**であること。
- （3） 住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）第2条第4項に規定する**不良住宅**と同等の空家であること。
- （4） **個人が所有する空家**であること。
- （5） 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。ただし、所有権以外の権利が設定されている場合であっても、当該権利の権利者が当該空家の解体について同意している場合は、この限りでない。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象者となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- （1） 市税を滞納していない個人であること。
- （2） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を

有する者（以下「暴力団関係者」という。）でないこと。

（３） 空家の所有者であること。ただし、空家が共有である場合は、当該空家の解体について共有者全員の同意があること。

２ 補助対象者は、空家１戸（長屋又は共同住宅の場合は１棟）につき、１人とする。

（補助対象事業）

第４条 補助金の対象事業（以下「補助対象事業」という。）は、補助対象者が解体業者に依頼して行う空家の解体工事（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）に基づき、適正な分別解体、再資源化等を実施するものに限る。）であって、次に掲げる工事を除いたものとする。

（１） 空家の一部を解体する工事

（２） 他の制度等に基づく補助金等の交付の対象となる工事

（３） 暴力団員又は暴力団関係者が関与する工事

（補助対象経費）

第５条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が解体業者に支払った補助対象事業に係る費用とする。

（補助金の額）

第６条 補助金の額は、**補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く。）の額に５分の１を乗じて得た額とし、５０万円を限度**とする。

２ 前項の補助金の額に、１，０００円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（判定申請）

第７条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、補助金交付申請前に不良住宅判定申請書（様式第１号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

（１） 空家の位置図（付近見取図）

（２） 空家の外観写真（複数の方向から撮影されたものとし、一方向は正面玄関を含むものであること。）

（不良住宅の判定）

第 8 条 市長は、前条の規定による申請があったときは、現地調査を行い、当該空家が第 2 条第 3 号に定める不良住宅に該当するか否かを判定するものとする。

(判定結果の通知)

第 9 条 市長は、前条の規定による判定をした場合は、不良住宅判定結果通知書(様式第 2 号)により、第 7 条の申請をした補助対象者に通知するものとする。

(交付申請)

第 10 条 前条の規定により、不良住宅に該当する旨の通知があった補助対象者で、補助金の交付の申請をしようとする補助対象者(以下「申請者」という。)は、豊明市空家解体費補助金交付申請書(様式第 3 号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 空家の使用状況報告書(様式第 4 号)
- (2) 登記事項証明書又は所有者を確認できる書類
- (3) 解体工事の見積書(解体業者の記名及び押印のあるものに限る。)
- (4) 予定解体業者の有する建設業の許可(土木、建築又はとび・土工)の写し又は建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録を称する図書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定)

第 11 条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容の審査を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、予算の範囲内において補助金の交付決定をするものとする。

- 2 補助金の交付は、当該会計年度内において、1 人につき 1 回限りとする。
- 3 市長は、補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要な条件を付することができる。

(決定の通知)

第 12 条 市長は、前条の規定により補助金の交付を決定した場合は、豊明市空家解体費補助金交付決定通知書(様式第 5 号)により、申請者に通知するものとする。

(事業の実施)

第13条 申請者が前条の規定による補助金の交付の決定前に補助対象事業に着手した場合は、補助金を交付しない。

(申請の取下げ)

第14条 申請者は、補助金の交付決定後において、補助対象事業を中止する場合は、速やかに豊明市空家解体費補助金取下げ申出書(様式第6号)を市長に提出するものとする。

(補助対象事業の変更に係る承認の申請)

第15条 申請者は、補助金の交付決定後において、補助対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ豊明市空家解体費補助金変更承認申請書(様式第7号)を市長に提出して、その承認を受けなければならない。

2 前項の申請においては、第10条の規定を準用する。この場合において、添付する書類は、当該変更に係る書類に限る。

3 市長は、第1項に規定する申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付決定の内容を変更することができる。

4 市長は、前項に規定する変更を行うときは、豊明市空家解体費補助金変更決定通知書(様式第8号)により、申請者に通知するものとする。

(完了実績報告)

第16条 申請者は、補助対象事業が完了した場合は、その完了の日から起算して30日を経過した日又は当該年度の2月末日のいずれか早い日までに、豊明市空家解体費補助金実績報告書(様式第9号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 解体工事の工事請負契約書の写し又は請書の写し

(2) 補助対象事業に係る解体業者の請負代金請求書の写し又は領収書の写し。ただし、請求書による場合は、補助金交付後、領収書の写しを提出しなければならない。(施工業者の発行したものに限る。)

(3) 工事写真(着手前、工事中及び完了時が確認できるもの。)

(4) その他市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第17条 市長は、前条に規定する報告があったときは、その内容を審査のう

え、交付すべき補助金の額を確定し、豊明市空家解体費補助金確定通知書(様式第10号)により申請者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第18条 申請者は、前条の確定通知書を受けた日の属する年度の3月31日までに、豊明市空家解体費補助金請求書(様式第11号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の請求書に基づき、申請者に補助金を交付するものとする。

(補助金の交付決定の取消し等)

第19条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金の交付決定内容、これに付した条件その他法令又はこの要綱に違反したとき。

(3) 第16条に定める期日までに実績報告書が提出されなかったとき。

(4) その他市長が補助金の交付を不相当と認めたとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、申請者に対し期限を定めてその返還を命ずるものとする。

3 前2項の規定は、第17条の規定による補助金の確定があった後においても適用する。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。